

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月29日

会社名 日本開閉器工業株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6943

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.nikkai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 智成

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 赤池 秀樹

TEL (044) 813-8026

決算取締役会開催日 平成18年11月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

（単位：百万円未満は四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,436	(11.4)	496	(0.9)	533	(△1.7)
17年9月中間期	3,983	(△4.4)	491	(△11.8)	542	(△10.7)
18年3月期	8,380		1,022		1,123	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	285	(△15.8)	34	59	—	—
17年9月中間期	339	(2.3)	41	06	—	—
18年3月期	677		79	10	—	—

(注) ①持分法投資損益

なし

②期中平均株式数

18年9月中間期

8,244,441株

17年9月中間期

8,246,941株

18年3月期

8,246,257株

③会計処理の方法の変更

無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	13,941		10,790		77.6	1,306	77	
17年9月中間期	13,069		10,212		78.1	1,238	32	
18年3月期	13,892		10,746		77.4	1,300	36	

(注) 期末発行済株式数（連結）

18年9月中間期

8,244,274株

17年9月中間期

8,246,274株

18年3月期

8,244,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	500		△617		△102		4,583	
17年9月中間期	47		△179		△129		4,728	
18年3月期	470		△502		△173		4,799	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

4社

持分法適用非連結子会社数

0社

持分法適用関連会社数

0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）

0社

（除外）

0社

持分法（新規）

0社

（除外）

0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,600		1,520		910	

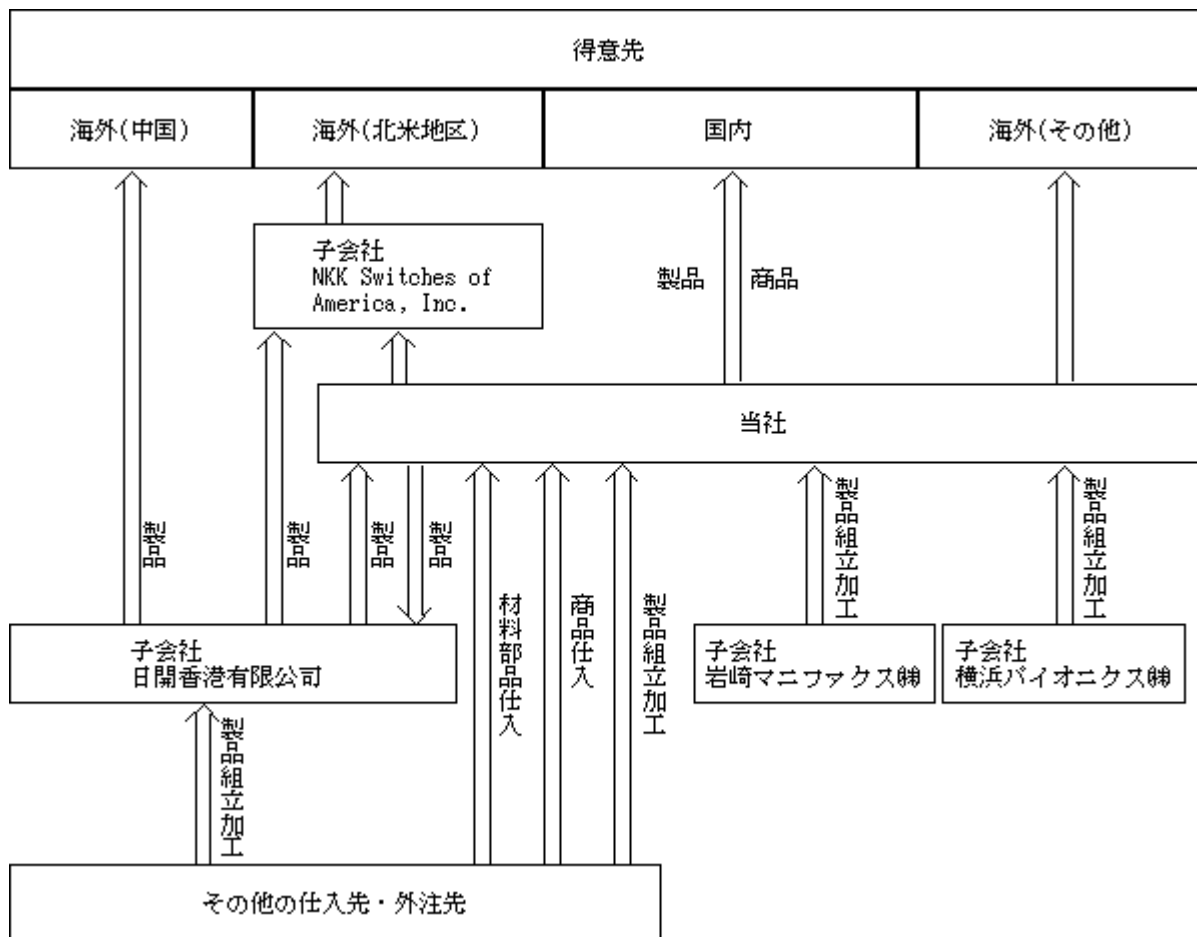
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 107円34銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での当社製品の組立加工・品質管理及び香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------------|
| 岩崎マニファクス (株) | 当社製品の組立加工 |
| 横浜バイオニクス (株) | 当社製品の組立加工 |
| NKK Switches of America, Inc. | 北米地区における当社製品の販売 |
| 日開香港有限公司 | 中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国、当社及び米国子会社への販売 |

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチの日開」「品質の日開」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分はどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位引き下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資者層の参入は不可欠で、重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守る中で市場動向や流動性を勘案し、今後とも検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）、いずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(5) 中長期的な経営戦略

2004年4月より中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～をスタートいたしており、今年度が最終年度であります。

この計画は、50年をかけ日本屈指の産業用スイッチメーカーとなった今、なお一層激化するグローバル競争に勝ち抜き、「世界の産業用スイッチメーカー」へチャレンジしようというものであります。

この中期経営計画は「世界の産業用スイッチメーカー」になるべく、世界経済を牽引する北米市場でのシェアアップを中心に以下の6項目を最重要課題として位置付けグループ一丸となって推進を図っております。

- ① 米国市場のシェアアップ
- ② 中国代理店網の構築
- ③ 中国工場の軌道化
- ④ 独創的な新商品開発
- ⑤ NEEDSの効率的活用と機能拡張
- ⑥ 納期改革

経営を取り巻く環境も絶え間なく変化しておりますが、環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で中期経営計画を推進しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、中期経営計画「Quantum Leap 21」～飛躍的成長を遂げ日開グループが世界の産業用スイッチメーカーになることを目指す～により ① 北米市場のシェアアップ、② 中国代理店網の構築、③ 中国工場の軌道化、④ 独創的な新商品開発、⑤ NEEDSの効率的活用と機能拡張、⑥ 納期改革、の6項目を最重要課題として位置付け、その推進を図っております。

中国への国内からの生産移管も着実に進んでおり、今年度中にほぼ完了する予定であります。残すところの移管においても商品供給等に問題が生じないよう慎重に推進してまいります。今後は中国での部品の現地調達や米国への直接輸出の軌道化が次の課題となっております。

またNEEDSにつきましても、今年度下期からの移行に向け少しでも混乱がないよう万全の準備を推し進めています。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

- (8) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の上昇や米国経済の減速懸念などの不安定要素を抱えていましたが、輸出の堅調な伸びや設備投資の増加などにより、景気は堅調に推移いたしました。

このような状況下当社グループは、中期経営計画を着実に推進する中で、昨年7月に世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売、IS（液晶表示付き押ボタンスイッチ）をはじめとする重点商品や特注品販売を積極的に取り組んできた結果、当中間連結会計期間の売上高は44億3千6百万円と前年同期比11.4%の増加となりました。一方、利益につきましては、中国生産における環境整備、タッチパネル生産体制の再編、ITシステム（新ERP）導入等の先行投資に更なる増強を図ったため、連結経常利益は、5億3千3百万円となり前期比1.7%の減少、連結中間純利益は2億8千5百万円となり前期比15.8%の減少となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により5億円の増加、そして投資活動により6億1千7百万円の減少、財務活動については1億2百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は2億1千6百万円の減少となり、中間連結会計期間末残高では45億8千3百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払1億9千8百万円、たな卸資産の増加1億3千2百万円等ありましたが、税金等調整前当期純利益5億2千万円に加え、減価償却費2億8千万円、仕入債務の増加7千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは5億円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入1億1千6百万円がありましたが、固定資産の取得5億7千2百万円及び投資有価証券の取得1億6千3百万円の支出により、投資活動のキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入7千6百万円がありましたが、配当金支払による支出9千8百万円のほか、短期借入金の返済による支出7千3百万円もあり、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の減少となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては今まで以上に不透明感が続くと思われませんが、当社グループは、ターゲット市場及び重点商品に的を絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくとともに、中期経営計画「Quantum Leap 21」にあげられた、① 北米市場のシェアアップ、② 中国代理店網の構築、③ 中国工場の軌道化、④ 独創的な新商品開発、⑤ NEEDSの効率的活用と機能拡張、⑥ 納期改革、からなる6項目の最重要課題の実現に向けて強力に推進し、更なる競争優位性を確立している所存です。

その結果、通期の連結ベースでの業績につきましては、当初の予想通り連結売上高96億円、連結経常利益15億2千万円、連結当期純利益9億1千万円を見込んでおります。また、個別の業績につきましても、当初の予想通り売上高78億5千万円、経常利益13億7千万円、当期純利益8億4千万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当社が入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループで判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国工場の軌道化について

当社グループでは、平成17年1月、中国にて生産活動を開始し、日本からの生産移管も最終段階にきております。中国での生産は当社グループ全体の50%弱まで生産量を引き上げる予定です。政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、中国生産が起動に乗るのに時間を要した場合、商品供給に問題を生ずる危険があります。リスクを回避すべく十分な準備のもと生産移管を推進しておりますが、従来からの日本における生産体制も確保し、中国との並行生産等の処置を講じることにより、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。

② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建で、子会社からの販売は全て現地通貨建で行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が

出ることが考えられます。今後は中国における生産を早期に起動に乗せ、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当中間連結会計期末保有高14億円）してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競争他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境下価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めておりますが、顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益、コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチの日開」「品質の日開」として高品質・高性能の製品をめざしており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。

しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや生産物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,728,018		4,583,048		4,799,213		
2 受取手形及び売掛 金	※3	2,027,114		2,242,520		2,203,790		
3 有価証券		—		8,144		108,068		
4 たな卸資産		1,897,374		2,071,016		1,935,412		
5 繰延税金資産		188,953		214,009		188,411		
6 前払費用		28,687		26,202		24,271		
7 その他		64,380		54,473		67,825		
貸倒引当金		△2,485		△3,770		△3,357		
流動資産合計		8,932,043	68.3	9,195,645	66.0	9,323,635	67.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	1,126,626		1,136,023		1,097,137		
(2) 機械装置及び運 搬具		410,102		425,424		390,912		
(3) 工具・器具・備 品		442,004		573,544		569,659		
(4) 土地	※2	414,346		416,460		416,267		
(5) 建設仮勘定		82,303		47,857		50,943		
有形固定資産合計		2,475,383	18.9	2,599,310	18.6	2,524,920	18.2	
2 無形固定資産		153,315	1.2	591,461	4.2	400,505	2.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,310,438		1,391,389		1,482,090		
(2) 繰延税金資産		79,413		24,694		18,792		
(3) その他		118,585		138,086		141,810		
投資その他の資産 合計		1,508,437	11.6	1,554,170	11.2	1,642,693	11.8	
固定資産合計		4,137,135	31.7	4,744,942	34.0	4,568,119	32.9	
資産合計		13,069,178	100.0	13,940,587	100.0	13,891,754	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,204,791		1,394,627		1,318,967	
2 短期借入金	※2	53,011		62,145		59,294	
3 未払金		126,319		224,945		260,528	
4 未払法人税等		185,245		235,608		187,603	
5 未払消費税等		11,274		2,890		2,206	
6 未払費用		131,854		170,223		149,059	
7 賞与引当金		128,680		128,230		131,090	
8 役員賞与引当金		—		12,500		—	
9 その他		124,045		143,439		131,300	
流動負債合計		1,965,221	15.0	2,374,609	17.0	2,240,051	16.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	24,822		10,818		17,820	
2 繰延税金負債		—		—		71,628	
2 退職給付引当金		288,403		179,685		225,230	
3 役員退職慰労引当金		417,684		441,589		430,120	
4 その他		135,729		143,694		138,345	
固定負債合計		866,640	6.7	775,787	5.6	883,144	6.4
負債合計		2,831,861	21.7	3,150,397	22.6	3,123,196	22.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		25,793	0.2	—	—	22,759	0.1
(資本の部)							
I 資本金		951,799	7.3	—	—	951,799	6.9
II 資本剰余金		833,305	6.4	—	—	833,305	6.0
III 利益剰余金		8,290,948	63.4	—	—	8,588,392	61.8
IV その他有価証券評価差額金		337,909	2.6	—	—	528,822	3.8
V 為替換算調整勘定		△52,497	△0.4	—	—	△4,018	△0.0
VI 自己株式		△149,940	△1.2	—	—	△152,502	△1.1
資本合計		10,211,524	78.1	—	—	10,745,799	77.4
負債、少数株主持分及び資本合計		13,069,178	100.0	—	—	13,891,754	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	951,799	6.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	833,305	6.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,749,596	62.8	—	—
4 自己株式		—	—	△152,843	△1.1	—	—
株主資本合計		—	—	10,381,858	74.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	391,125	2.8	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	390	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	391,515	2.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	16,816	0.1	—	—
純資産合計		—	—	10,790,190	77.4	—	—
負債純資産合計		—	—	13,940,587	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度要約 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		3,982,511	100.0		4,436,266	100.0		8,379,764	100.0	
II 売上原価			2,174,628	54.6		2,483,124	56.0		4,516,801	53.9	
売上総利益			1,807,882	45.4		1,953,142	44.0		3,862,963	46.1	
III 販売費及び一般管理費			1,316,431	33.1		1,457,302	32.8		2,840,493	33.9	
営業利益			491,451	12.3		495,839	11.2		1,022,470	12.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			4,226			7,632			10,557		
2 受取配当金			10,757			16,415			43,808		
3 賃貸料収入			16,712			16,797			34,740		
4 為替差益			14,914			—			—		
5 その他			7,498	54,108	1.4	5,607	46,454	1.0	17,638	106,745	1.3
V 営業外費用											
1 支払利息			1,640			1,260			3,765		
2 有価証券売却損			—			4,201			—		
3 手形売却損			1,012			527			1,731		
4 為替差損			—			2,755			—		
5 その他			465	3,118	0.1	461	9,205	0.2	822	6,319	0.1
経常利益				542,441	13.6		533,088	12.0		1,122,896	13.4
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			1,178			—			369		
2 固定資産売却益			—	1,178	0.0	—	—	0.0	128	497	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産処分損			12,723			11,421			17,205		
2 投資有価証券評価損		—			1,947			—			
3 製品補償費		—	12,723	0.3	—	13,368	0.3	14,730	31,935	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			530,895	13.3		519,719	11.7		1,091,458	13.0	
法人税、住民税及 び事業税		179,477			240,927			397,717			
法人税等調整額		12,770	192,247	4.8	△2,160	238,767	5.4	18,485	416,202	4.9	
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			51	0.0		△4,185	△0.1		△2,016	△0.0	
中間(当期) 純利益			338,596	8.5		285,137	6.4		677,271	8.1	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		833,305		—		833,305
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		833,305		—		833,305
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		8,059,830		—		8,059,830
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	338,596	338,596	—	—	677,271	677,271
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	82,477		—	—	123,708	
	2. 役員賞与	25,000	107,477	—	—	25,000	148,708
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		8,290,948		—		8,588,392

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△98,933	—	△98,933
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△25,000	—	△25,000
中間純利益(千円)	—	—	285,137	—	285,137
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	161,203	△340	160,863
平成18年9月30日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,749,596	△152,843	10,381,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△25,000
中間純利益(千円)	—	—	—	—	285,137
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (千円)	△137,697	4,408	△133,289	△5,942	△139,231
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,697	4,408	△133,289	△5,942	△21,632
平成18年9月30日 残高 (千円)	391,125	390	391,515	16,816	10,790,190

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		530,895	519,719	1,091,458
2 減価償却費		149,925	208,217	338,693
3 賞与引当金の増減額		7,100	△2,860	9,510
4 貸倒引当金の増減額		△1,178	405	△369
5 有価証券売却損		—	4,201	—
6 固定資産処分損		12,723	11,421	17,205
7 固定資産売却益		—	—	△128
8 投資有価証券評価損		—	1,947	—
9 退職給付引当金の減少額		△38,208	△45,544	△101,381
10 役員退職慰労引当金の増加額		2,834	11,469	15,270
11 受取利息および配当金		△14,983	△24,047	△54,365
12 支払利息		1,640	1,260	3,765
13 手形売却損		1,012	527	1,731
14 たな卸資産の増加額		△102,803	△132,433	△119,930
15 売上債権の増加額		△131,922	△37,271	△344,067
16 未収金の増減額		1,717	6,254	△13,117
17 仕入債務の増減額		△16,707	71,549	138,452
18 未払消費税等の増減額		△16,177	683	△25,244
19 役員賞与の支払額		△12,500	△12,500	△25,000
20 未払費用の増加額		1,874	32,538	45,066
21 未払金の減少額		△42,782	△6,343	△51,799
22 預り保証金の増減額		△616	5,348	1,999
23 その他資産の増減額		△27,527	4,502	△43,575
24 その他負債の増減額		△23,181	59,199	△8,459
小計		281,135	675,246	875,713

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
25	利息及び配当金の受 取額	14,983	24,047	54,365
26	利息の支払額	△429	△262	△3,765
27	手形売却損	△1,012	△527	△1,731
28	法人税等の支払額	△247,248	△198,321	△454,772
営業活動によるキャッ シュ・フロー		47,429	500,181	469,809
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1	投資有価証券の取得 による支出	△30,599	△162,647	△60,424
2	投資有価証券の償還 による収入	—	116,398	70,000
3	有形固定資産の取得 による支出	△80,438	△362,466	△214,724
4	有形固定資産の売却 による収入	39	28	429
5	無形固定資産の取得 による支出	△76,861	△209,843	△305,069
6	定期預金の払出によ る収入	12,000	—	12,000
7	その他の投資の増減 額	△3,298	1,492	△4,438
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△179,157	△617,038	△502,227
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1	短期借入れによる収 入	65,389	76,272	152,079
2	短期借入金返済によ る支出	△103,919	△73,421	△184,325
3	長期借入金返済によ る支出	△7,002	△7,002	△14,004
4	配当金の支払額	△81,849	△97,806	△123,251
5	自己株式の取得によ る支出	△1,386	△340	△3,948
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△128,767	△102,298	△173,449

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,707	2,989	36,274
V 現金及び現金同等物の増減額		△240,788	△216,165	△169,593
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,968,806	4,799,213	4,968,806
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,728,018	4,583,048	4,799,213

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜バイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 親会社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。 また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,773百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	———

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連 結会計期間2,505千円)については、営業外収益総額の 100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区 分掲記しております。	(中間連結損益計算書) _____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,937,845千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,088,227千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,049,341千円
※2 担保に供している資産とこれに対応す る債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 建物 10,164千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(") 計 50,673千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金 15,364千円	※2 担保に供している資産とこれに対応す る債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 建物 9,157千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(") 計 49,667千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金 62,145千円 長期借入金 10,818千円	※2 担保に供している資産とこれに対応す る債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 建物 9,632千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(") 計 50,142千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金 59,294千円 長期借入金 17,820千円
※3 _____	※3 中間連結会計期間期末満期手形の会計 処理については、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が、中間連結 会計期間残高から除かれております。 受取手形 98,260千円	※3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 488,323千円 福利厚生費 103,438千円 広告宣伝費 56,316千円 減価償却費 47,508千円 賞与引当金繰入額 76,646千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,500千円 業務委託費 112,526千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 497,621千円 福利厚生費 100,541千円 広告宣伝費 52,359千円 減価償却費 56,998千円 賞与引当金繰入額 77,771千円 役員賞与引当金繰入額 12,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,050千円 業務委託費 128,597千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 1,046,132千円 広告宣伝費 158,048千円 減価償却費 108,302千円 賞与引当金繰入額 78,264千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,100千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済の株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,221	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,728,018千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>4,728,018千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,583,048千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>4,583,048千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,799,213千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>4,799,213千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 461 568 636"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具・備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,771千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">4,373千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 801 568 891"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,180千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,373千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="220 1093 568 1146"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">509千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">509千円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	397千円	<hr/>		中間期末残高相当額	4,373千円	1年以内	1,192千円	1年超	3,180千円	<hr/>		計	4,373千円	支払リース料	509千円	減価償却費相当額	509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="652 461 1000 636"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具・備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,369千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,158千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,210千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="652 801 1000 891"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,507千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,269千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="652 1093 1000 1178"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">765千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,369千円	減価償却累計額相当額	5,158千円	<hr/>		中間期末残高相当額	2,210千円	1年以内	1,507千円	1年超	762千円	<hr/>		計	2,269千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	736千円	支払利息相当額	20千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1086 461 1434 609"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具・備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,771千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">994千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,777千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1086 801 1434 891"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,584千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,777千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1086 1093 1434 1146"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,105千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,105千円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	994千円	<hr/>		期末残高相当額	3,777千円	1年以内	1,192千円	1年超	2,584千円	<hr/>		計	3,777千円	支払リース料	1,105千円	減価償却費相当額	1,105千円
工具・器具・備品																																																																						
取得価額相当額	4,771千円																																																																					
減価償却累計額相当額	397千円																																																																					
<hr/>																																																																						
中間期末残高相当額	4,373千円																																																																					
1年以内	1,192千円																																																																					
1年超	3,180千円																																																																					
<hr/>																																																																						
計	4,373千円																																																																					
支払リース料	509千円																																																																					
減価償却費相当額	509千円																																																																					
工具・器具・備品																																																																						
取得価額相当額	7,369千円																																																																					
減価償却累計額相当額	5,158千円																																																																					
<hr/>																																																																						
中間期末残高相当額	2,210千円																																																																					
1年以内	1,507千円																																																																					
1年超	762千円																																																																					
<hr/>																																																																						
計	2,269千円																																																																					
支払リース料	765千円																																																																					
減価償却費相当額	736千円																																																																					
支払利息相当額	20千円																																																																					
工具・器具・備品																																																																						
取得価額相当額	4,771千円																																																																					
減価償却累計額相当額	994千円																																																																					
<hr/>																																																																						
期末残高相当額	3,777千円																																																																					
1年以内	1,192千円																																																																					
1年超	2,584千円																																																																					
<hr/>																																																																						
計	3,777千円																																																																					
支払リース料	1,105千円																																																																					
減価償却費相当額	1,105千円																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	437,361	965,434	528,072
② その他	300,835	338,964	38,129
計	738,196	1,304,398	566,202

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	6,040	
計	6,040	

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	570,918	1,187,962	617,044
② その他	140,060	207,478	38,326
計	710,978	1,395,441	655,371

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	4,092	
計	4,092	

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	437,361	1,271,721	834,360
② その他	260,660	312,397	51,736
計	698,021	1,584,118	886,096

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	摘要
店頭株式を除く非上場株式	6,040	
計	6,040	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,066,934	848,449	67,126	3,982,511	—	3,982,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	595,071	1,504	375,378	971,955	(971,955)	—
計	3,662,006	849,954	442,505	4,954,466	(971,955)	3,982,511
営業費用	3,147,584	835,765	464,847	4,448,197	(957,137)	3,491,059
営業利益又は営業損失(△)	514,421	14,189	△22,342	506,268	(14,817)	491,451

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,377,951	937,241	121,073	4,436,266	—	4,436,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462,934	1,118	515,079	979,132	(979,132)	—
計	3,840,886	938,360	636,152	5,415,399	(979,132)	4,436,266
営業費用	3,235,315	909,979	670,203	4,815,498	(875,071)	3,940,426
営業利益又は営業損失(△)	605,570	28,381	△34,051	599,900	(104,061)	495,839

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,367,860	1,851,618	160,285	8,379,764	—	8,379,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111,551	1,777	798,095	1,911,425	(1,911,425)	—
計	7,479,412	1,853,396	958,380	10,291,190	(1,911,425)	8,379,764
営業費用	6,473,727	1,762,613	1,040,053	9,276,394	(1,919,099)	7,357,294
営業利益又は営業損失(△)	1,005,685	90,783	△81,672	1,014,795	(7,674)	1,022,470

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	848,449	335,640	1,184,090
II 連結売上高(千円)	—	—	3,982,511
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.3	8.4	29.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	937,241	471,038	1,408,280
II 連結売上高(千円)	—	—	4,436,266
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.1	10.6	31.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,851,618	728,222	2,579,841
II 連結売上高（千円）	—	—	8,379,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.1	8.7	30.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	1,238.32円	1,306.77円	1,300.36円
1株当たり中間（当期）純利益	41.06円	34.59円	79.10円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	10,790,190	—
普通株式に係る純資産額（千円）	—	10,773,373	—
差額の主な内訳（千円）			
少数株主持分	—	16,816	—
普通株式の発行済株式数（株）	—	8,425,200	—
普通株式の自己株式数（株）	—	180,926	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（株）	—	8,244,274	—

（2）1株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	338,596	285,137	677,271
普通株主に帰属しない金額（千円）			
利益処分による役員賞与金	—	—	25,000
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	338,596	285,137	652,271
普通株式の期中平均株式数（株）	8,246,941	8,244,441	8,246,257

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前期比増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
製品			
超小形スイッチ	2,373,725	2,639,741	11.2
小形、大形スイッチ	1,275,603	1,413,251	10.8
その他	551,984	612,641	11.0
合計	4,201,313	4,665,633	11.1

- (注) 1. 金額は仕切価格によっております。
 2. 生産実績には仕入商品は含んでおりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

a. 受注高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前期比増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
製品			
超小形スイッチ	2,145,487	2,520,462	17.5
小形、大形スイッチ	1,287,934	1,449,322	12.5
その他	555,089	583,301	5.1
計	3,988,512	4,553,086	14.2
商品	329,561	392,006	18.9
合計	4,318,074	4,945,092	14.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前期比増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
製品			
超小形スイッチ	487,021	392,252	△19.5
小形、大形スイッチ	394,933	262,008	△33.7
その他	201,063	187,709	△6.6
計	1,083,018	841,970	△22.3
商品	85,150	54,351	△36.2
合計	1,168,169	896,322	△23.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前期比増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
製品			
超小形スイッチ	2,119,345	2,273,252	7.3
小形、大形スイッチ	1,096,085	1,263,356	15.3
その他	470,447	494,617	5.1
計	3,685,879	4,031,228	9.4
商品	296,631	405,038	36.5
合計	3,982,511	4,436,266	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月29日

会社名 日本開閉器工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6943 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.nikkai.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 智成
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 赤池 秀樹 TEL (044) 813-8026
 決算取締役会開催日 平成18年11月29日 配当支払開始日 平成18年12月12日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,832	(4.7)	535	(5.7)	579	(7.3)
17年9月中間期	3,661	(△3.2)	506	(△3.8)	539	(△6.1)
18年3月期	7,471		996		1,085	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	339	(0.1)	41	07
17年9月中間期	336	(8.1)	40	72
18年3月期	673		78	55

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 8,244,441株 17年9月中間期 8,246,941株 18年3月期 8,246,257株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	13,012		9,955		76.5	1,207	55	
17年9月中間期	12,185		9,395		77.1	1,139	26	
18年3月期	12,918		9,879		76.5	1,195	19	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,425,200株 17年9月中間期 8,425,200株 18年3月期 8,425,200株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 180,926株 17年9月中間期 178,926株 18年3月期 180,726株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	7,850		1,370		840	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円85銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.0	12.0	17.0
19年3月期(実績)	5.0	—	
19年3月期(予想)	—	5.0	10.0

(注) 18年3月中間期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 7円00銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
〔資産の部〕							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	4,320,081		4,014,370		4,332,189	
2 受取手形		813,830		976,060		904,855	
3 売掛金		1,064,456		1,075,464		1,042,455	
4 有価証券		—		8,144		108,068	
5 たな卸資産		1,333,054		1,425,626		1,327,107	
6 繰延税金資産		102,135		116,132		101,781	
7 その他		437,344		638,843		570,824	
貸倒引当金		△787		△2,051		△1,595	
流動資産合計		8,070,115	66.2	8,252,590	63.4	8,385,692	64.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		947,299		904,639		920,531	
(2) 機械装置		334,101		354,928		313,427	
(3) 工具・器具・備 品		341,149		486,639		465,771	
(4) 土地		292,885		292,885		292,885	
(5) 建設仮勘定		81,206		44,233		44,425	
(6) その他		18,394		18,186		20,305	
計		2,015,038	16.5	2,101,514	16.2	2,054,347	15.9
2 無形固定資産	152,867	1.3	583,531	4.5	400,058	3.1	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,310,438		1,391,389		1,482,090		
(2) 関係会社株式	465,633		467,263		467,263		
(3) 繰延税金資産	67,850		4,373		—		
(4) その他	103,430		211,238		125,535		
計	1,947,353	16.0	2,074,264	15.9	2,074,889	16.1	
固定資産合計	4,115,259	33.8	4,759,309	36.6	4,532,295	35.1	
資産合計	12,185,375	100.0	13,011,899	100.0	12,917,987	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕							
I 流動負債							
1 支払手形		881,683		1,020,413		938,079	
2 買掛金		505,410		542,737		557,547	
3 未払金		118,877		194,611		234,136	
4 未払法人税等		185,000		230,000		168,400	
5 未払消費税等	※2	7,910		—		—	
6 賞与引当金		123,300		123,000		126,000	
7 役員賞与引当金		—		12,500		—	
8 設備関係支払手形		72,123		41,167		77,450	
9 その他		110,833		187,018		131,417	
流動負債合計		2,005,139	16.5	2,351,448	18.1	2,233,029	17.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		272,243		163,121		208,063	
2 役員退職慰労引当金		376,400		397,050		387,000	
3 その他		136,929		144,894		211,173	
固定負債合計		785,573	6.4	705,066	5.4	806,238	6.2
負債合計		2,790,713	22.9	3,056,514	23.5	3,039,267	23.5
〔資本の部〕							
I 資本金		951,799	7.8	—	—	951,799	7.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		833,305		—		833,305	
資本剰余金合計		833,305	6.8	—	—	833,305	6.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		181,917		—		181,917	
2 任意積立金		5,634,353		—		5,634,353	
3 中間(当期)未処分利益		1,605,317		—		1,901,024	
利益剰余金合計		7,421,588	60.9	—	—	7,717,295	59.7
IV その他有価証券評価差額金		337,909	2.8	—	—	528,822	4.1
V 自己株式		△149,940	△1.2	—	—	△152,502	△1.2
資本合計		9,394,661	77.1	—	—	9,878,720	76.5
負債資本合計		12,185,375	100.0	—	—	12,917,987	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	951,799	7.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	833,305	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	833,305	6.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	181,917	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	5,632,807	—	—	—
固定資産圧縮記帳積 立金		—	—	32,807	—	—	—
別途積立金		—	—	5,600,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,117,273	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	7,931,998	61.0	—	—
4 自己株式		—	—	△152,843	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	9,564,259	73.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	391,125	3.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	391,125	3.0	—	—
純資産合計		—	—	9,955,385	76.5	—	—
負債純資産合計		—	—	13,011,899	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,660,824	100.0		3,832,452	100.0	7,471,235	100.0	
II 売上原価	※1		2,201,511	60.1		2,279,680	59.5	4,407,580	59.0	
売上総利益			1,459,313	39.9		1,552,772	40.5	3,063,654	41.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		953,173	26.1		1,017,978	26.6	2,067,187	27.7	
営業利益			506,140	13.8		534,793	13.9	996,467	13.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息		53			222		115			
2 受取配当金		13,887			30,728		52,428			
3 賃貸料収入		12,056			12,139		24,113			
4 その他		9,021	35,018	1.0	5,849	48,940	1.3	15,684	92,342	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		1,211			997		2,946			
2 手形売却損		547			—		774			
3 その他		135	1,893	0.1	4,212	5,209	0.1	135	3,856	0.0
経常利益			539,265	14.7		578,524	15.1		1,084,953	14.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,178			—		369			
2 固定資産売却益		—	1,178	0.0	—	—	128	497	0.0	
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		12,661			11,356		17,116			
2 投資有価証券評価損		—			1,947		—			
3 製品補償費		—	12,661	0.3	—	13,303	0.3	14,730	31,847	0.4
税引前中間(当期)純利益			527,781	14.4		565,220	14.8		1,053,604	14.1
法人税、住民税及び事業税		172,139			223,908		350,172			
法人税等調整額		19,865	192,005	5.2	2,676	226,584	5.9	30,717	380,889	5.1
中間(当期)純利益			335,776	9.2		338,636	8.9		672,714	9.0
前期繰越利益			1,269,541			—			1,269,541	
中間配当額			—			—			41,231	
中間(当期)未処分利益			1,605,317			—			1,901,024	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	—	△98,933	△98,933	—	△98,933
利益処分による役員賞与（千円）	—	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
圧縮記帳積立金の取崩（千円）	—	—	—	—	△1,545	—	1,545	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	—	—	—	—	338,636	338,636	—	338,636
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△1,545	—	216,248	214,702	△340	214,362
平成18年9月30日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	32,807	5,600,000	2,117,273	7,931,998	△152,843	9,564,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	528,822	528,822	9,878,720
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与 （千円）	—	—	△25,000
圧縮記帳積立金の取崩 （千円）	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	338,636
自己株式の取得（千円）	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	△137,697	△137,697	△137,697
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△137,697	△137,697	76,665
平成18年9月30日 残高 （千円）	391,125	391,125	9,955,385

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b) 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b) 時価のないもの 同左
	(2) たな卸資産 先入先出法による低価法	(2) たな卸資産 同左	(2) たな卸資産 同左
2 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
	(2) 役員賞与引当金 _____	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。	(2) 役員賞与引当金 _____

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,955百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,261,380千円	7,313,031千円	7,315,687千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預かり消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として区分表示しております。		
※3 受取手形	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 98,260千円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	107,830千円	156,904千円	246,066千円
無形固定資産	4,653千円	3,004千円	9,334千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	397千円	中間期末残高相当額	4,373千円	1年以内	1,192千円	1年超	3,180千円	計	4,373千円	支払リース料	509千円	減価償却費相当額	509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,369千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,369千円	減価償却累計額相当額	5,158千円	中間期末残高相当額	2,210千円	1年以内	1,507千円	1年超	762千円	計	2,269千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	736千円	支払利息相当額	20千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	994千円	期末残高相当額	3,777千円	1年以内	1,192千円	1年超	2,584千円	計	3,777千円	支払リース料	1,105千円	減価償却費相当額	1,105千円
工具・器具・備品																																																										
取得価額相当額	4,771千円																																																									
減価償却累計額相当額	397千円																																																									
中間期末残高相当額	4,373千円																																																									
1年以内	1,192千円																																																									
1年超	3,180千円																																																									
計	4,373千円																																																									
支払リース料	509千円																																																									
減価償却費相当額	509千円																																																									
工具・器具・備品																																																										
取得価額相当額	7,369千円																																																									
減価償却累計額相当額	5,158千円																																																									
中間期末残高相当額	2,210千円																																																									
1年以内	1,507千円																																																									
1年超	762千円																																																									
計	2,269千円																																																									
支払リース料	765千円																																																									
減価償却費相当額	736千円																																																									
支払利息相当額	20千円																																																									
工具・器具・備品																																																										
取得価額相当額	4,771千円																																																									
減価償却累計額相当額	994千円																																																									
期末残高相当額	3,777千円																																																									
1年以内	1,192千円																																																									
1年超	2,584千円																																																									
計	3,777千円																																																									
支払リース料	1,105千円																																																									
減価償却費相当額	1,105千円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139.26円	1,207.55円	1,195.19円
1株当たり中間(当期)純利益	40.72円	41.07円	78.55円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,955,385	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,955,385	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,425,200	—
普通株式の自己株式数(株)	—	180,926	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,244,274	—

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	335,776	338,636	672,714
普通株主に帰属しない金額(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	25,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	335,776	338,636	647,714
普通株式の期中平均株式数(株)	8,246,941	8,244,441	8,246,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。